



平成29年3月 四万十町議会 定例会 町長行政報告(要旨)

国内の経済において、景気は昨年継続し緩やかに持ち直しているものの、個人消費の改善ペースは総じて緩慢な動きとなっています。

平成28年10月～12月期の実質GDPは、4四半期連続で増加し、景気が緩やかに持ち直していることを示していますが、内容は引き続き外需主導の持ち直しであり、内需の伸びは横ばいとどまると、回復の勢いに力強さはありません。

本町においても、昨年度策定しました「四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方針に基づき、地方創生の推進を原動力として、国や県、近隣自治体とも連携し、地域力を結集した取り組みをさらに進める必要があります。

本年度は、今後10年間のまちづくりの指針となる「第2次四万十町総合振興計画」を策定したところであり、この計画を四万十町の将来像とまちづくりの基本方針を町民と共有し、総合的かつ計画的なまちづくりを推進するための「四万十町まちづくり基本条例」

300万円・2.1%の減少となっています。

町民の皆様並びに議員各位のご理解とご支援をお願いいたしまして、新年度の施政方針とさせていただきます。続きまして、12月議会定例会以降の主要な行政運営などに関し、ご報告します。

■2016奥四万十博について

高幡広域5市町の連携により開催していた「2016奥四万十博」が、12月25日にその幕を閉じました。約8か月間の開催期間中には、多くの皆様が各市町の観光地や各種のイベントなどに訪れました。

現在、奥四万十博推進協議会が、観光動向調査の分析や今後の観光のあり方や考え方をまとめた広域観光の推進指針を策定しています。

本町においても、この奥四万十博の取り組みを来年度以降の観光振興に活かすとともに、高幡広域の各市町との広域観光にもつなげていきたいと考えています。

最後に、この奥四万十博期間中にサポーターとしてご支援とご協力をいただきました企業や事業者、並びに住民の皆様をはじめ、関係各位の皆様にご感謝申し上げます。

■志国高知幕末維新博について

2017年は「大政奉還」から150年、2018年は「明治維新」から

第18条に基づく、町の政策を定める最上位計画に位置付けています。

この計画には、多くの方に協力をお願いした町民意識調査や意見公募による貴重なご意見、ご提案を反映していますので、「このまちに住んでよかった」、「これからも住み続けたい」と思っていただけるよう、「住みたくなるまち」づくりを目指した取り組みを町民とともに積極的に進めていきたいと考えています。

この計画は、3つの基本目標「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を大きな柱とした四万十町の今後10年の総合的な計画です。

平成29年度においては、引き続き「四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進とともに、総合振興計画に掲げる将来展望の実現と、公約に掲げた「活力あふれる四万十郷の創造」に向け、子育て支援、移住定住の促進、地場産業の振興、中山間地域の活性化に力を入れて取り組んでいきたいと考えています。

また、まちづくりを進めるうえで非常に重要な人材育成の面では、この4月に設置を予定しています人材育成推進センターを中心に、実行2年目となる人材育成基本方針に基づき、住民や行政、関係機関などとの連携・協働による「四万十町ならではの人材育成の推進」にさらに力を入れて取り組んでいきます。

150年の節目の年に当たります。

高知県では、土佐の風土・文化・食・自然などを知っていただくため、2017年から2か年にわたり、「志国高知幕末維新博」が開催されます。去る3月4日には、高知城追手門周辺でオープニングセレモニーが行われ、本町の商工会を中心に窪川地域の皆様が育ててきた谷干城ミュージカルを上演しました。

谷干城ミュージカルは、今年で20回目となる節目の年でもあり、この上演のほか、「谷干城」の歴史的な資料収集、展示会などを企画・検討しており、先般、「谷干城」の数々の資料を所持・保管している熊本市に表敬訪問し、維新博の説明と資料の提供など、協力・支援をお願いしています。

また、商工会や地元有志の皆様が銅像建立を計画しているとお聞きをしており、町といたしまして町民の皆様が町の歴史の偉人「谷干城」の情報を提供するとともに、支援も検討したいと考えています。

今後は、歴史と文化をキーワードにした観光振興を奥四万十博以降の取り組みの一つとして捉え、県や町の商工会、歴史家の皆様のご支援やご協力をいただきながら、維新博を契機として郷土が生んだ「谷干城」を全国に情報発信し、維新博を盛り上げるとともに、新たな観光客の誘致につなげる取り組みを進めていきたいと考えていますので、町民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

次に日本の人口減少問題においては、統計開始以来、年間出生数が初めて100万人を割り込む見通しとなり、東京でも2025年を境に人口が減少に転じると見込まれています。

本町においても、現在まで人口は減少を続け、1955年(昭和30年)には4万人を超えていましたが、2010年(平成22年)の国勢調査では、半数以下の1万8千727人に、2015年には1万7千320人となっており、このまま減少が進むと2040年(平成52年)には1万人を割り込み、2060年(平成72年)には5千800人台となる推計となっています。

人口減少は、地域経済の規模縮小や社会保障費などの負担増、日常を支える機能の低下など、あらゆる面で地方の活力を弱めるとともに、さらなる人口減少につながる事となります。

この悪循環に歯止めをかけるために、地域住民をはじめ、産業、行政、教育機関などが一体となって問題意識を共有し、直面する課題に対し、危機感とスピード感を持って、取り組みが必要があります。

町長就任4年目で仕上げの年となる平成29年度は、これまでの取り組みをさらに継続・発展させるとともに公約実現に向け、成果の見える取り組みを積極的に進めていきたいと考えており、今議会には、「第2次総合振興計画」と「四万十町まち・ひと・しごと

創生総合戦略」の重要施策である外商の強化、地場企業の育成、観光戦略の推進、移住定住の促進、さらには四万十川対策の一層の推進のため、行政組織の再編に伴う条例改正を提案しています。

また、交流人口の拡大や地産外商の取り組みなどに重点を置き、まちの賑わいを創出するため、全国に誇れる四万十町ならではのまちづくりに精一杯取り組み所存です。

■平成29年度当初予算案の概要について

平成29年度当初予算案の概要について説明します。

本町においては昨年度から始まった普通交付税の段階的な縮減による影響や、第2次四万十町中期財政計画に掲げた財政運営方針等を踏まえ、また一方では、計画の初年度となる第2次四万十町総合振興計画に掲げる将来展望の実現と、公約に掲げた「活力あふれる四万十郷の創造」に向け、国や県の動向等を注視しながら予算編成に臨んだところで。

この結果、一般会計当初予算額は157億9千500万円となり、前年度当初と比較して2億200万円・1.3%の増加となっています。

また、一般会計のほか10の特別会計と水道事業会計を合わせた全12会計の予算規模は、会計間の重複分を差し引くと220億3千965万円となり、前年度当初と比較して約4億8千

オオキンケイギクの防除にご協力ください【特定外来生物】

オオキンケイギクは、特定外来生物です。毎年4月から7月にかけて、コスモスに似た黄色い花を咲かせ大変きれいな花ですが、強靱な生育力から、外来生物法で特定外来生物に指定された植物です。オオキンケイギクの栽培、譲渡、生きたままの運搬は、法律で禁止されています。

駆除方法

庭先に生えている場合は、ご自身で駆除をお願いします。根っこから引抜き、種などが飛散しないようゴミ袋に入れ、枯死させたのち可燃ゴミ収集日に搬出してください。

※種が飛散しないよう、なるべく花が咲いている時期に駆除をお願いします。
※枯死したものは、特定外来生物でないため、規制の対象外です。

公園や河原、土手などに生えている場合は、その管理者と相談しながら駆除を進めていく必要があります。また、特定外来生物を生きたまま運搬することは、原則禁止されていますが、防除を目的とした一定の要件を満たすものについては、地域住民又はボランティア活動などによるゴミ焼却場への運搬が可能になる場合があります。詳しくは、環境水道課、各地域振興局町民生活課までお問い合わせください。



【お問い合わせ先】 環境水道課 ☎22-3119 大正 町民生活課 ☎27-0112 十和 町民生活課 ☎28-5112